

気候変動に対する考え方

地球温暖化による気候変動は、人間の生活や自然の生態系にさまざまな影響を与えています。その地球温暖化の主たる原因は温室効果ガス（GHG）であり、この温室効果ガス（GHG）を削減させることは企業における社会的責任であると考えています。

サンゲツから排出される温室効果ガス（GHG）は、主に事務所、倉庫にて使用するガス・灯油、営業車両等で使用するガソリン・軽油等（※1スコープ1）、また事務所、倉庫にて使用する電気を起源とした温室効果ガス（※2スコープ2）で構成されています。温室効果ガス（GHG）を削減させるためには、エネルギーを最小限に無駄なく有効活用することが必要であり、エネルギー削減を推進することが地球温暖化防止、地球資源の有効活用に繋がると考えております。

※1.スコープ1…サンゲツの事業活動による排出、燃料使用に伴う直接排出

※2.スコープ2…外部から購入する電力や熱の使用に伴う間接排出

サンゲツグループのGHG排出量

		2021年度実績			
		スコープ1 (t-CO2)	スコープ2 (t-CO2)	スコープ3 (t-CO2)	売上構成比 (%)
インテリア※	サンゲツ	1,717	4,275	403,851	85
	クレアネイト	10,136	9,251		
	フェアトーン	64	26		
	サンゲツヴォーナ	33	5		
	サンゲツ沖縄	18	29		
	Koroseal	1,601	2,548	-	11
	Goodrich Global Holdings	117	132	-	
	Sangetsu Goodrich China	52	4	-	
	Goodrich Global Limited	6	0	-	
エクステリア	サングリーン	244	219	-	4
合計		13,988	16,489	403,851	100

※スペースクリエーション事業を含む

気候変動に関する取り組み事項

年度	GHG排出量・エネルギー使用量の削減			
	GHG排出量 (SCOPE1&2、単体) ※1		エネルギー使用量 (単体) ※2	
	目標	実績	目標	実績
2020年度	5%減	23.2%減	2%減	0.1%増
2021年度	27.5%減	26.2%減	3%減	1.7%減
2022年度	30%減		4%減	
2030年度	カーボンニュートラル		—	

※1.2 目標・実績は2018年度比です。

※3 サンゲツグループ（連結）では、2030年度50～55%削減で目標を検討中

GHG排出量／エネルギー使用量

温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1&2）の推移

目標 2030年度 カーボンニュートラル

実績 2021年度 26.2%減



※1 温室効果ガス排出量の計算にあたっては、実排出係数を利用しています。

※2 スコープ1,2において算出しています。（スコープ1…サンゲツの事業活動による排出、燃料使用に伴う直接排出。スコープ2…外部から購入する電力や熱の使用に伴う間接排出）

事務所・倉庫（省エネ法対象）のエネルギー使用量の推移

目標 2022年度 4%減

実績 2021年度 1.7%減



TCFDへの対応

持続可能な社会の実現に、企業としてより主体的に参画するため、2021年10月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同を表明しました。環境負荷の低減に向け、対応を進めています。

ガバナンス

社長を委員長とするESG委員会を設置しており、気候変動への対応についてはESG委員会のもとに設置した環境分科会において、事業活動によるGHG排出の環境負荷といったマテリアリティに対し、2030年度の当社単体でのカーボンニュートラルに向けた目標を設定し、削減計画の策定、施策の検討や実行といった気候変動への対応を進めています。これらの取り組みは取締役会に報告され、進捗状況に関する管理・監督を行っています。

また、当社は、気候変動リスクへの対応として、2022年に社長を委員長とする全社リスク管理委員会のもとに「気候変動リスク部会」を新設し、組織的な管理体制を構築しました。当該部会のもと、気候変動に関する各リスクを、法規制・技術・市場・評判といった移行リスクと、急性・慢性的といった物理的リスク等の区分に沿って分析し、インテリア事業本部・ロジスティクス本部・営業本部と緊密に連携し、具体的な管理指標を設定したうえで、リスクの監視と対応を行っていきます。

戦略

2022年度から、気候変動リスクについてTCFD提言に沿ったリスクと機会の見直しを行っています。見直しにあたっては、事業活動におけるGHG排出量を低減できないこと、商品・見本帳を低炭素化できないことや回収・リサイクルできないこと、および急性・慢性的に起こりうる物理的なリスクといった観点で検討を進めています。シナリオ分析や財務的な影響については、2022年度以降、検討を進めていきます。

リスクと機会

マテリアリティを特定し、ESG委員会での活動を通じ、これらの改善に向けたPDCAサイクルを回しています。各分科会の取り組みの評価においては、年4回のESG委員会でのマネジメントレビューを通じ、継続的な改善と課題の修正・追加を行っています。

気候変動リスクは全社重要リスクの一つと位置付けており、2022年度からは「全社リスク管理委員会」において「気候変動リスク部会」を設定し、組織的な管理体制を構築しました。社長を委員長とする「全社リスク管理委員会」では、当社グループ全体の企業価値の維持・向上に努め、リスク発生時の影響を最小化するとともに、当社の活動や社員に対して影響を及ぼす可能性があるさまざまなリスクに対し、マネジメントを行っています。

リスク管理委員会での活動状況は半年に一度取締役会で報告され、経営層は存在するリスクを的確に把握したうえで、経営判断ができる体制となっています。気候変動リスクに関しても、今後当該部会でリスクマネジメントを行っていきます。

指標と目標

指標	2021年度実績	2022年度目標
GHG排出量 (Scope1 & 2)	26.2%減 (2018年度比)	30%削減 (2018年度比) 2030年度カーボンニュートラル
エネルギー使用量	1.7%減 (2018年度比)	4.0%削減 (2018年度比)
廃棄物排出量	15.9%増 (2018年度比)	4.0%削減 (2018年度比)
リサイクル率	85.0%	83.0%

カーボンニュートラル実現に向けて

地球温暖化による気候変動は、人間社会と生物多様性を含む生態系に大きく影響するものであるとIPCC※の報告にあり、その地球温暖化の主たる原因は温室効果ガス（GHG）の増加とされています。パリ協定では、途上国を含む全ての主要排出国にGHG排出量削減を求め、日本政府は2050年の排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目標としています。

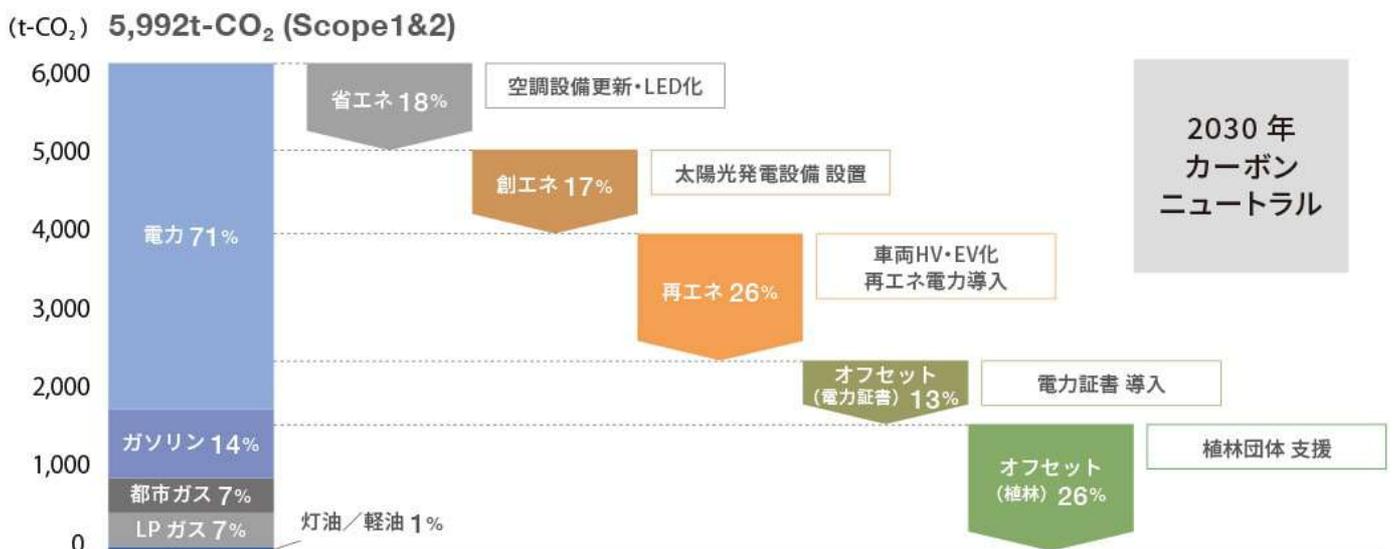
こうした中で、企業としてその土台ともいえる環境の保全は必須の取り組みであるという認識のもと、サンゲツ単体では2030年カーボンニュートラルを目標に設定しました。

当社のGHG排出量削減の取り組みは、これまでも営業車両のハイブリッド化やエコドライブの推進、CO2排出係数の少ない新電力への切替などを行ってきましたが、2030年の目標達成に向けて、省エネ、創エネ、再エネ、オフセットの4つの施策を中心に削減に取り組んでいきます。省エネは自社物件の空調設備更新、創エネは太陽光発電設備の設置、再エネでは営業車両のハイブリッド化およびEV化、再エネ電力メニューへの切替、オフセットでは植林団体への支援といった各施策を計画しています。それぞれの施策を着実に実施し、2030年までにGHG排出の実質ゼロに向けて取り組んでいきます。

※IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル。

世界中の科学者の協力のもと、定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供している組織。

カーボンニュートラル ロードマップ (サンゲツ単体)



GHG排出量／エネルギー使用量の削減に向けた取り組み

取組（1） 社有車両における低燃費への推進

2015年から「エコドライブ活動」をスタートし営業車両においては、ハイブリッド車両を中心とする環境対応／低燃費車への全面移行を進めており、2021年度には全車両の約78%に相当する367台の移行が完了しました。

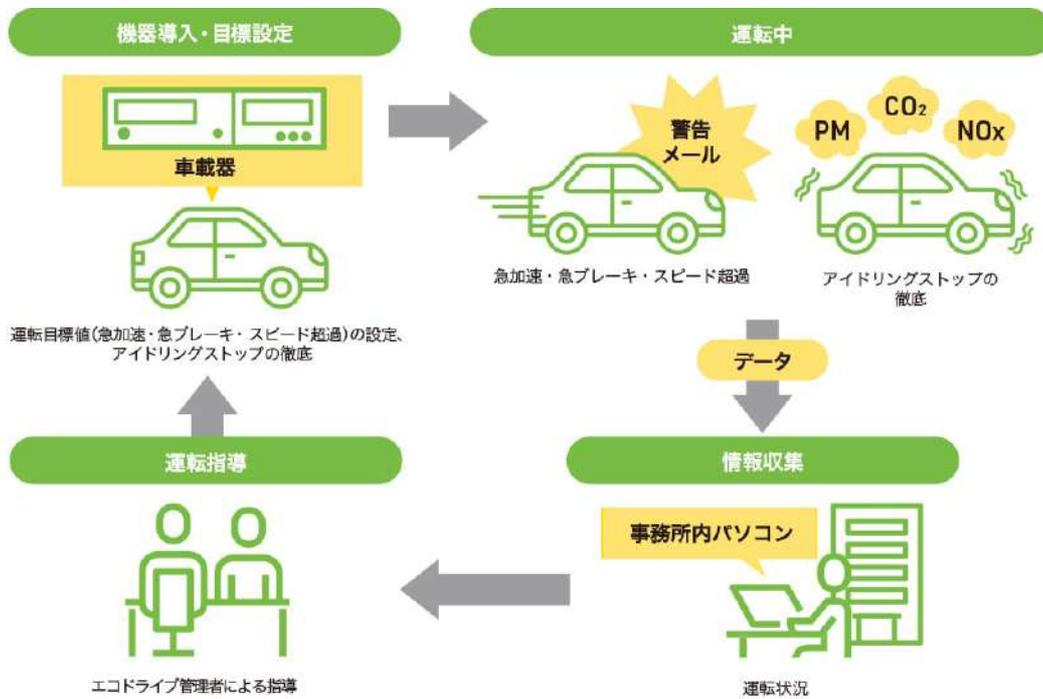
また、全営業車両にGPSを利用したテレマティクスを装備させ、急加速・急ブレーキ・スピード超過等の情報を本社にて収集し、安全管理とともに温室効果ガスの削減に繋がるエコドライブを強化しています。これらの結果、2021年度の燃料消費量は対策前の2014年度と比較して45%改善しました。

2018年度には、エコドライブ活動コンクール（主催：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団）の一般部門において、最高賞となる「環境大臣賞」を受賞し、「テレマティクスの全車導入を始めとするハード・ソフト、そして体制を整え、社内報を通じてマンガ等での楽しい工夫をしつつ、成果を明確にされた優れた取組みは非常に参考になる。」とご評価いただきました。

ガソリン使用量の推移 および低燃費車（HV）への移行台数



テレマティクスの仕組み



直近3年間の燃費/CO2排出量



取組 (2) 太陽光発電によるエネルギーの創出



2014年に愛知県稲沢市に位置する当社の物流拠点中部ロジスティクスセンター1の屋上に2,170m²の太陽光発電パネルを搭載し、自然エネルギーの有効活用に取り組んでいます。2021年度は、499,300kWhの電力を発電しました。これは、一般家庭の163世帯の年間電力量に相当します。

※参考：一般家庭（30A契約）1世帯あたりの1ヵ月分の使用電力量255kWh（2014年度、東京電力）

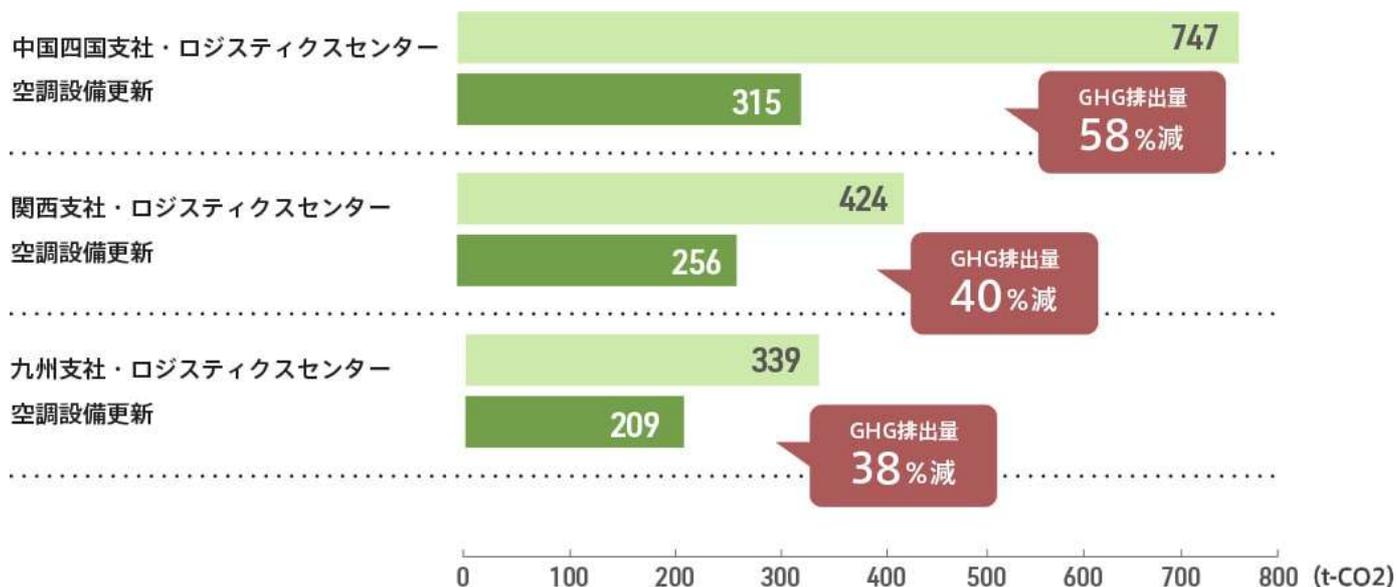
再生可能エネルギー発電量の推移



自社物件の修繕計画に合わせた省エネ設備の導入

当社の社屋の多くは自社物件です。この自社物件の計画的修繕に合わせて設備の省エネ化を進めています。

修繕計画に伴う設備の更新においては、各支社の照明ランプのLED化で約220t-CO₂の削減、本社の誘導灯のLED化で約4t-CO₂の削減、本社のエレベーターの主要備品交換に伴う省エネ化で約5t-CO₂の削減、空調設備の更新では、関西支社で約170t-CO₂、中国四国支社で約430t-CO₂、九州支社で約130t-CO₂削減しました。今後も、建物設備修繕計画に合わせて省エネ設備を導入し、GHG削減活動を進めていきます。



取組 (3) 電力調達におけるGHG排出量削減

当社のスコープ1,2におけるGHG排出量のうち、約7割が電気使用によるものです。GHG排出量の削減にあたっては、電気使用量の削減だけでなく、GHG排出量の少ない電気を購入することもGHGを削減する1つの手段と考えています。

当社では2016年1月より、電気を多く使う高圧電力の拠点を、CO2排出係数の少ない電力会社からの供給に切り替えを行っています。

取組 (4) 電気使用効率の向上

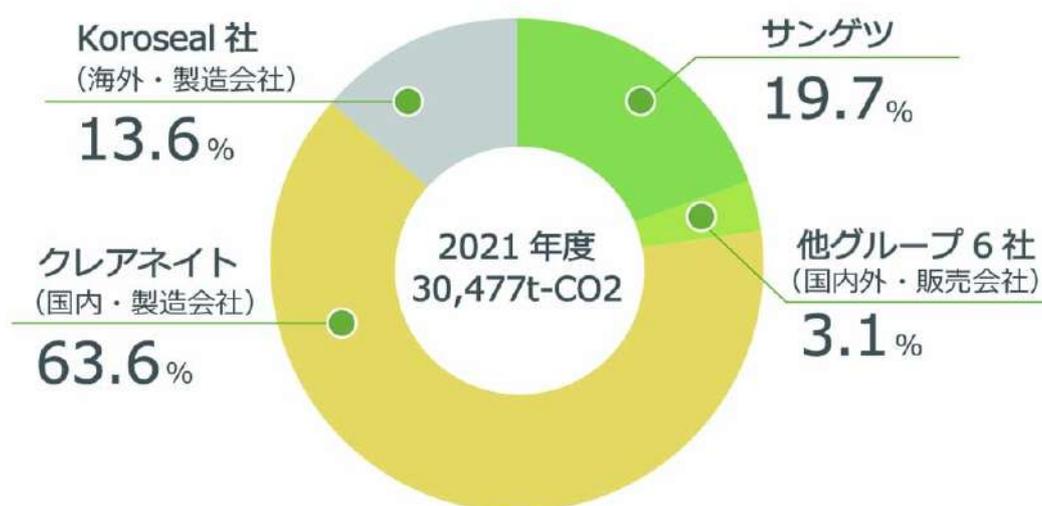
設備等を更新するハード面での取り組みだけでなく、運用によってエネルギーを削減するソフト面での対策も推進しています。自社製品である遮熱フィルムをガラス面に施し空調効率を向上、またデマンドコントローラー導入により最大電力の制御、冷暖房温度の上げ下げや、運転時間の短縮等の空調管理の厳密化を実施しています。2018年度においては、クラウド化によるサーバーの削減、省電力タイプパソコンの全社導入などのエネルギー削減により、事業所・ロジセンターでのCO2の排出削減を進めています。

取組 (5) グループ全体のGHG排出量削減に向けた取り組み

当社では、グループ全体におけるGHG排出量を算定し、削減に取り組んでいます。グループ全体では、商品の製造機能を持つ会社が総排出量の約8割を占めており、環境負荷低減を実現するためには、製造部分の排出削減を進める必要があります。

グループ全体での2030年を見据えた具体的な目標・計画を立て、事務所やオフィスの電力使用においては再エネ電力への切替、製造にかかるエネルギーにおいては省エネ設備への更新といった、各社の事業の特徴に合わせた削減施策を実行していきます。

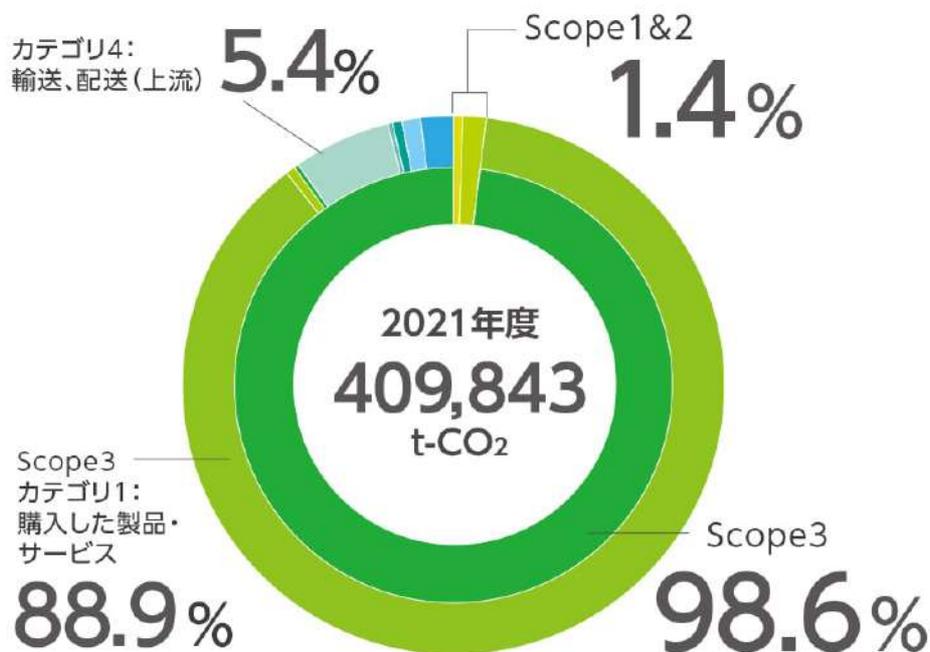
グループ全体でのGHG排出量 (Scope1&2) の内訳



スコープ3への対応

サンゲツでは、事業活動が及ぼす環境影響を抑制すべく、2017年度よりサプライチェーン全体における温室効果ガス（GHG）排出量「スコープ3」の算定を開始しました。サプライチェーンにおけるCO2排出量を見える化することで、温室効果ガスの継続的な削減に貢献していきます。

サプライチェーン	カテゴリ	項目	CO2排出量算定対象
	スコープ1		1,717
	スコープ2		4,275
スコープ3	カテゴリ1	購入した商品・サービス	364,167
	カテゴリ2	資本財	5,005
	カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	731
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	22,302
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1,015
	カテゴリ6	出張	155
	カテゴリ7	雇用者の通勤	445
	カテゴリ8	リース資産（上流）	算定対象外 ※1
	カテゴリ9	輸送、配送（上流）	1,224
	カテゴリ10	販売した製品の加工	2,493
	カテゴリ11	販売した製品の使用	算定対象外 ※2
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	6,314
	カテゴリ13	リース資産（下流）	2023年度より算定 ※3
	カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外 ※4
	カテゴリ15	投資	算定対象外 ※5
	スコープ3合計		403,851
	サプライチェーン排出量		409,843



- ※1.自社が貸借しているリース資産(機器)はありますが、全てにおいて電力使用がスコープ2に含まれているため算定対象から除外しています。
- ※2.販売している製品は、壁材、床材、ファブリック（カーテン、イス生地等）等の中間製品であり、直接使用段階にエネルギーを使用する製品ではなく、間接使用段階の排出であるため算定対象から除外しています。
- ※3.関西支社・ロジセンターの移転により、2022年1月より自社物件のリースが発生したため、2023年度より算定予定。
- ※4.フランチャイズによる運営を行っていないため算定対象から除外しています。
- ※5.本カテゴリは主として民間金融機関（商業銀行）のカテゴリであるため、算定対象から除外しています。

環境負荷の把握と低減に関する取り組み事項

年度		サプライチェーンにおける環境負荷の把握と低減	
		目標	実績
2020年度	サプライチェーンGHG削減に向けた体制の構築	SCOPE3(単体):算定ルール再策定	算定ルール策定、算定を実施
2021年度		SCOPE3（単体）：サプライチェーン毎のGHG排出量把握の精度向上	2回目の算定を実施
		グループ環境負荷の把握と低減プラン策定（連結）	海外グループ会社の環境負荷把握フロー確立
2022年度		COPE3(単体)：サプライチェーン毎のGHG排出量把握の精度向上 グループ環境負荷の把握と低減プラン策定（連結）	

サプライチェーンにおける温室効果ガス（GHG）排出量の把握

当社では2017年度よりサプライチェーン全体における温室効果ガス(GHG)排出量を算定・開示しています。当社のGHG排出量はスコープ1&2は僅かである一方、製品製造に伴うスコープ3(カテゴリ1：購入した製品・サービス)では約9割を占めており、ファブレスを主とする当社にとって、サプライチェーン全体のGHG排出量削減を進めるには、仕入先さまと協業した削減取り組みが不可欠であると考えています。

ただ、従来の算定方法はサプライチェーン全体の仕入額に排出係数を掛け合わせる簡易算定であり、仕入先さまの削減努力は反映されない方法であるため、2020年度より仕入先さまごとのエネルギーデータを集計し、個別にGHG排出量を把握する取り組みを開始しました。

今回、仕入先124社を対象に使用エネルギーの把握状況や、CO2削減目標の設定状況の調査をしています。（グラフ参照。2020年度仕入先エネルギー調査より）

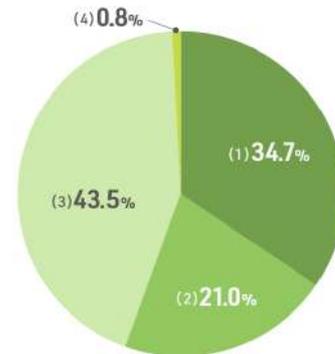
現状では商品の種別(壁紙・床材・カーテン等)や、排出量算定範囲の粒度(会社全体、工場、製品ごとの排出量)などデータ品質が仕入先さまごとに異なっており、精度の高い算定・評価を行うためには、このデータ品質を上げていく必要があります。

今後、各仕入先さまへ結果のフィードバックを実施し、数年をかけてデータ品質向上と共に削減に向けた具体的な施策を行っていきます。

今後はサプライチェーン全体での温室効果ガス(GHG)排出量削減を目指すとともに、GHG排出など環境負荷の小さい仕入先さまからの調達を積極的に行い、長期安定的な取引関係の構築を目指してまいります。

エネルギー使用量の供給範囲について

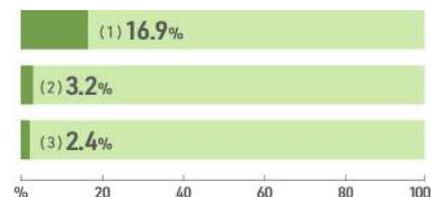
選択項目	回答数
1.会社全体のエネルギー使用に関して回答する	43
2.対象商品を製造している工場に限定して回答する	26
3.サンゲツ納品分の商品製造に限定して回答する（エネルギー使用量等を案分して回答する）	54
4.対象の商品あたりのCO2排出量（LCA等）がすでにあり、資料等を提供可能	1



エネルギー消費、CO2排出源に関する参考情報

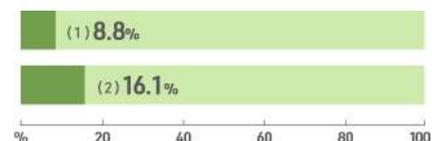
【Scope1について】

選択項目	回答数
1.自家発電設備を所有しており、自社で電力、熱、蒸気の生産がある	21
2.物理的・化学的な生産過程による排出がある（例：セメント、アンモニアの製造等）	4
3.バイオマス由来のエネルギー利用がある。例：木質チップによる熱提供等	3



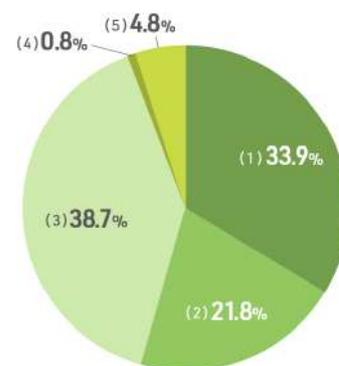
【Scope2について】

選択項目	回答数
1.他社から熱・蒸気の供給を受けている（他社より熱・蒸気等を購入して使用している）	11
2.再生可能エネルギー（発電）の利用（消費）がある（例：太陽光発電、風力発電等）	20



エネルギー使用量の把握について

選択項目	回答数
1.拠点・種別ごとに使用量を把握しており、電力は拠点ごとの契約（供給）会社分かる また別の情報開示資料（ISOや省エネ法）でも数値開示している	42
2.拠点・種別ごとに使用量を把握しており、電力は拠点ごとの契約（供給）会社分かる ※ISO、省エネ法等での情報開示は無し	27
3.拠点・種別ごとに使用量を把握している。 ※電力会社ごとの整理は無し	48
4.エネルギー使用量は分からないが、代替の値（例えば金額等）は把握が可能。	1
5.エネルギーに関するデータ収集は困難。	6



現状のエネルギー管理・排出量の算定状況について

選択項目	回答数
1.ISOやエコアクション等で自社のエネルギー使用量、CO2排出量を把握している	46
2.CO2削減目標がある	32
3.SBT水準のCO2削減目標がある	3
4.クレジット（排出権）の購入、あるいは売却がある	5

